

下記は、平成 22 年度～平成 25 年度までの市政一新プログラム-完結編-の取組項目について、市政一新市民会議の資料として、本年度の取組状況（中間）をまとめたものです。

## 市政一新プログラム-完結編-取組項目の取組状況について

### 基本項目 1 . 参画・協働の推進と情報共有

市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。

#### ( 1 ) 市民力、地域力の発揮と連携・協働の推進〔重点項目〕

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況（中間）
地域ビジョンの策定促進	地域政策室	地域ビジョン策定支援 ・各地域の地域ビジョン策定に向けた情報提供など必要な支援の実施(～3月) 地域ビジョンの施策反映等の仕組み構築 ・総合計画との関連・位置づけ、予算反映方法等の構築(～3月)	・各地域の人口・地図データ等の情報提供を行い、ビジョン策定の支援を実施。現在、各地域でビジョン策定中。 ・地域ビジョン、地域要望等を実現するための仕組みづくりを検討。H.23.3月に素案策定を予定。
地域予算制度の再構築	地域政策室、地域経営室	地域予算システムの構築 ・地域ビジョンや地域ニーズを反映した地域予算システムの構築(～3月) ゆめづくり地域交付金の見直し検討	・地域ビジョン、地域要望等を実現するための仕組みづくりを検討。H.23.3月に素案策定を予定。
地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進	地域政策室、地域経営室	市民情報交流センターの機能充実 ・センター機能充実に向けた一部業務の集約、拡大に向けた調整(～3月) ・センターの機能強化・自立に向けた、組織体制構築の検討(～10月)、機能充実に向けた市民情報交流センター運営手法の具体案作成(～3月) 地域づくり活動、市民公益活動との交流機会の充実 ・意見交換会、交流会の開催等、自主的な協働活動への側面支援 ・人材養成講座の開催、人材バンクの設立、ITを活用した情報交流	・市民活動補償制度及び宝くじ助成の相談窓口を市民情報交流センターに設置。 ・市民情報交流センター(市民活動支援センター、男女共同参画センター、人権センター)の今後の運営について、関係部局等と検討・協議。 ・「新しい公」委託事業により、まちづくりを担う次世代の人材育成事業等を実施。
よりふさわしい主体での公共サービスの実施	地域政策室、地域経営室	提案(公募)型事業等の推進、取組 ・提案(公募)型事業のガイドライン作成(～3月) ・市業務の洗い出し調査(～9月) ・提案(公募)型事業の見直し(案)の作成(～12月) コミュニティビジネスの取組支援 ・地域資源や地域ニーズ等の情報提供をはじめとした起業支援(随時) ・事務事業仕分け等による、コミュニティビジネスに繋がる市事務事業の業務委託の事業抽出(～9月)	・事務事業シートを活用し、地域づくり組織・市民活動団体等が受託可能な事業を抽出。 ・「新しい公」職員ハンドブック(基本編・実践編)の作成を進め、今後、庁内会議等で検討・協議の上、策定予定。

## (2) 市民参画の推進

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
政策形成・実施等への市民参画の促進	総合企画政策室、広報対話室、各主管室	<p>パブリックコメント制度など市民等意見聴取、意見提案手法の検証、充実</p> <p>・現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法等の調査研究</p> <p>市民参画の促進に向けた調査等の取組</p> <p>・インターネットを活用した広報モニター(メールモニター)の導入(6~7月)</p> <p>・インターネットを活用した市民意識調査の拡大検討</p>	<p>・名張市総合計画にかかる市民意識調査(アンケート調査)の実施、分析結果の公表(5~10月)。</p> <p>・現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法の調査研究等の実施(11月~)。</p> <p>・より効果的な広報活動、市民との協働による市政推進を図るため、電子メールを使った広報なばりの読者モニターを募集・登録(5~6月)。登録された51名に7月第1号よりアンケート配信し、9月までの12回分で「よくわかった(54%)」、「だいたいわかった(41%)」の結果となった。</p>
審議会等の効果的な設置	行政改革推進室、各主管室	<p>名張市審議会等の設置及び運営に関する指針に基づく適正運用の推進</p> <p>・廃止、縮小等の見直し実施</p> <p>市民参画手法としてのあり方の整理</p> <p>・地方自治法上の附属機関と附属機関に準じるものの位置付けの明確化</p> <p>・運営状況調査に基づく審議会等の性格分析</p>	<p>・審議会等の調査結果(5月)に基づき指針の基準との開きがある項目について見直しを促した。</p> <p>・市民参画手法のあり方の整理方針について検討中。</p>

## (3) 情報共有の推進

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
まちづくり活動等の広報機能の強化	地域政策室、地域経営室、広報対話室	<p>まちづくり活動等の広報力向上に向けた取組</p> <p>・市広報紙等を活用した地域づくり活動、市民公益活動等の紹介</p> <p>・地域が作成する広報紙、ホームページに関するセミナー等の開催</p> <p>まちづくり活動等の情報共有に向けた取組</p> <p>・まちづくり活動等の情報発信、情報収集に関する支援窓口の開設</p>	<p>・広報なばり「暮らしの情報」欄など、市民活動団体等の情報を継続的に掲載。</p> <p>・広報なばり10月3号で、地域社会で活躍する若い世代の活動等を紹介。まちづくりの担い手として若い世代が地域社会へ一歩踏み出すきっかけづくりを図る。</p> <p>・市民情報交流センター内に、まちづくり活動等に携わる方のITサポート窓口を開設し、継続実施。</p>
「新しい公」が生きるホームページの充実	地域政策室、地域経営室、広報対話室	<p>一元的な情報収集・発信の仕組みづくり</p> <p>・まちづくり活動等に関するインターネット上の情報発信・交流の場の構築・開設、運営体制の設立(~9月)</p> <p>・運営開始(9月~)、利用対象者、機能の順次拡大(10~2月)、効果検証(3月)</p> <p>まちづくり活動等に関する情報化支援</p> <p>・地域づくり専用ホームページの開設(~9月)、地域づくり組織ホームページの立ち上げ支援(通年)</p>	<p>・まちづくり活動等に携わる方のITサポートと合わせて、市民情報交流センターのホームページ開設(4月)など、まちづくり活動等の情報発信を実施。</p> <p>・11月以降、広報紙作成に関する研修会の実施、地域づくり組織のホームページ開設を予定。</p>

## 基本項目 2 . 事務事業の効果的・戦略的な展開

事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

### ( 1 ) 事務事業の有効性総点検〔重点項目〕

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
行政事務・共通業務の効率化	行政改革推進室、各主管室	<ul style="list-style-type: none"> <li>定型的事務・共通業務の集約・アウトソーシング等による効率化の推進</li> <li>定型的事務・共通業務の洗い出し</li> <li>事務事業仕分けと連動した効率化手法の検討</li> <li>各部局ごとの業務効率化の推進</li> <li>工事検査・設計審査業務体制の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全庁的な作業支援体制として実施している会議録作成作業に加え、その他作業の支援を実施(4月～)、利用状況集約(10月)。</li> <li>事務事業シートについて、実施手法など効率・効果性の視点を重視したものに改良。</li> <li>公共工事の品質向上、より一層の検査の公平、公正性を図るため、試行的に(財)三重県建設技術センターに工事検査を委託(10月末:実施件数5件)。</li> <li>設計審査(H.20.4月～)は、これまでの審査実績を踏まえ、課題・問題点を整理し、より実効性のあるものとするため検証中。</li> </ul>
事務事業仕分けの推進・拡大	行政改革推進室、総合企画政策室、財政経営室、地域政策室、各主管室	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業仕分け(名張型)の拡大実施</li> <li>総合計画、予算編成と連動した事務事業評価シート(人件費コスト含む)の検討(4月)</li> <li>職員説明会の開催、評価シートの作成(5～6月)</li> <li>シート集約、公表、市民意見募集、抽出事業の審査委員会ヒアリング(7～8月)</li> <li>審査委員会からの報告、市民意見のまとめと予算編成に向けた取組(9～3月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市総合計画(後期基本計画)、予算編成との連動強化を図るため、事務事業シートの見直しを実施。</li> <li>シート作成対象事業の拡大(H.21:382事業 H.22:556事業)。</li> <li>審査委員会(外部評価:抽出25事業)のヒアリングを公開。</li> <li>次年度の予算編成に向けて評価等を活用(10月～)。</li> </ul>

### ( 2 ) 行財政マネジメントシステムの充実

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
分かりやすい行政評価の公表	総合企画政策室	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画の行政評価制度</li> <li>施策と事務事業の関連付けの試行実施(~10月)</li> <li>行政評価結果の外部公表、意見募集手法の調査研究(~3月)</li> <li>市民等意見の反映方法・仕組みの調査研究(~3月)</li> <li>予算反映の仕組みの調査研究(~3月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市総合計画(後期基本計画)実施計画事前基礎シートを事務事業シートと兼ね、施策と事務事業の関連付けを実施。</li> <li>基本計画各施策指標実績の公表。</li> <li>各調査研究にかかる取組方針の検討。</li> </ul>
行財政マネジメントシステムの構築	行政改革推進室、総合企画政策室、財政経営室、地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政経営資源の効率的・効果的なマネジメント体制の再構築</li> <li>行政評価制度、目標管理制度、審査制度、予算編成の連動強化に向けたシステムの再設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業シートの見直し、評価対象の拡大を実施し、名張市総合計画(後期基本計画)や予算編成との連動強化を図った。</li> <li>目標管理シート(室長作成)を組織目標シートとし、重点目標等へ室職員が参画できるよう人事研修室(人事評価)と調整・協議</li> </ul>

	政策室、 人事研 修室	を進めた。また、組織内の共通課題の工夫・改善を図るため、一新プログラムの各部署共通項目を目標管理シートに設定することとした。
--	-------------------	--

### (3) 民間活力の発揮

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
指定管理者制度の活用	生涯学習室、各施設所管室、行政改革推進室	指定管理者制度の有効活用 ・新規導入施設の把握(4~6月) ・導入予定施設の手続き準備(7~9月) ・公募手続き、選定(10~12月) ・協定締結準備、指定議案提出(1~3月) 指定管理者制度の活用方針の作成(~3月) 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、勉強会の開催(随時)	・指定管理者制度の新規活用施設(市営住宅・美旗駅自転車駐車場)の把握、事務手続きの支援。 ・候補者選定、協定締結準備、指定議案提出等を予定(12~3月)。 ・地域づくりと公民館事業の一体的な活動システムの仕組み・体制づくり等を、地域経営室、生涯学習室で検討実施。 ・制度活用方針の作成、制度の有効活用に向けた調査研究、勉強会の開催等を予定(11月~)。
新たな幼児関係の推進	子ども政策室、子育て支援室、学校教育室	幼保一元化の推進 ・就学前教育・保育、子育て支援等の総合的な推進を図るための子ども施策推進組織の設置 ・就学前教育・保育に係る推進計画(施設適正配置含む)の策定 ・認定子ども園の取組方針の決定	・庁内関係部局との調整等を図り、幼児教育のあり方検討組織設置の検討実施(~11月)。 ・組織設置後、就学前教育・保育施設適正規模・配置計画及び幼児教育のあり方などを検討・協議(11月~)。
保育所民営化の推進	子ども政策室	保育所民営化実施計画による取組推進 ・保育所の民営化実施(新規4保育所) ・平成23年度民営化に向けての取組 公募手続き、選定(6~7月) 保護者・地元等説明(7~8月) 法人との移管手続き(7月~) ・実施計画の見直し 庁内調整、素案作成(4月~) 議会説明、保護者・地元等説明(5月~)	・昭和、名張西、東部、西田原の4保育所について、H.22.4月より民営化実施。 ・民営化実施計画の見直しを5月に行い、滝之原、桔梗が丘、比奈知、蔵持の4保育所について7~9月にかけて移管先法人を選定。現在、H.23.4月の開園に向け、移管手続きの協議等を進めている。

### (4) 公共施設の適正配置と有効活用

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
小中学校規模・配置の適正化推進	教育総務室	「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」に基づく実施計画の作成 ・対象校の校区における検討組織の設置(5月~) ・対象校の地元調整(6月~) ・実施計画の作成(9月) ・鴻之台1番町の校区調整(~3月)	・国津地区区長、滝之原地区役員との第1回目の協議を終え、今後、保護者、校区住民をはじめ関係者の皆さんと協議を重ね、本年度末を目処に実施計画策定を進める。 ・鴻之台1番町の校区については協議中。

<p>既存公共施設等の有効活用・将来像検討</p>	<p>生涯学習室、各施設等所管室</p>	<p>全庁共通の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設の運営・利用状況の調査を行うための評価シート様式を作成(～6月)</li> <li>・評価シート作成(7月)</li> <li>・各施設のトータルコスト算出(～3月)</li> </ul> <p>各担当室での主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借上方式による市営住宅の整備</li> <li>・行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例整備</li> <li>・養護老人ホームみさと園の民営化の検討・協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設等維持管理について、事務事業シートを作成。今後、当該シートを参考とし、各施設のトータルコスト算出に向けた取組みを進める。</li> <li>・借上型市営住宅事業(老朽化した市営住宅の代替住宅として民間所有の既存賃貸共同住宅を市営住宅として借り上げし、供給する)は、借上物件を選定。</li> <li>・目的外使用の対象施設及び使用料徴収状況、目的外使用の定義・考え方等の確認・整理を行う。</li> <li>・養護老人ホームみさと園の民営化について、H.23.4月実施に向けた協議を進める。</li> </ul>
---------------------------	----------------------	--	--



### 基本項目3 人材の最適活用と組織・機構

人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。

#### (1) 人材の最適活用〔重点項目〕

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
人材育成の強化	人事研修室	人材育成基本方針による取組の推進 ・研修制度の充実 ・参加しやすい環境づくり 人材育成基本方針の再検証 ・モチベーションの向上及び意識改革を図るための手法の検討	・H.22 年度職員研修計画の策定。 ・管理職級を対象として、価値創造型研修への移行の第一歩としてタイムマネジメント研修を年度内に実施予定。 ・モチベーション向上及び意識改革を図るための手法の一つとして、人事評価制度の担当室長級以上の管理職での試行継続と室員への一部試行導入(自己評価)(11月～)
職員提案制度の充実	人事研修室	職員提案制度の効果的な実施 ・他自治体の事例調査研究 ・一案一新制度との統合 人的資源の活用の推進 ・業務向上委員会との双方向フィードバック等による職員の能力開発	・他自治体の事例調査研究中。 ・職員提案制度の要綱見直しに向け、行政改革推進室と調整し、協議を進める。
人事評価制度の有効活用	人事研修室、行政改革推進室	人事評価制度の実施 ・担当室長級以上の管理職対象の試行実施の継続 ・試行の検証と対象者拡大に向けた取組 ・目標管理制度との連動の仕組みの調査・検討 ・被評価者の納得度を高めるための評価者研修の実施 ・人事評価制度結果の処遇等への反映の調査・検討 目標管理制度の実施 ・人事評価制度との調整・連携(4～5月) ・シート作成、面談実施による制度運用(5～11月) ・成果の確認・検証、次年度実施方針の作成(2～3月)	・人事評価制度について、担当室長級以上管理職での試行継続と室員への一部試行導入(自己評価)(11月～) ・室員への一部導入に際し、多様な職員による人事評価ワーキング会議を開催し、評価項目や着眼点を検討(9月～10月) ・評価者研修の実施(11月) ・目標管理制度について、一新プログラム-完結編-の各部局共通改善項目を目標設定するようシートを改良。 ・6月の人事異動を踏まえ、暫定シート(4月)、本シート(7月)を作成。 ・組織(室長)目標シートにより、全職員が目標管理に参画(人事評価の実績評価と連動)できるよう人事研修室と調整、協議を進めた。

#### (2) 効率・効果的に機能する組織・機構

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
各部局における経営機能の向上	行政改革推進室、各主管室	広報広聴力の強化 業務向上委員会を活用した業務改善運動の推進 目標管理制度を活用した課題把握(発見) 目標設定 目標達成力の向上	・7月より「広報なびりメールサポーター」(特集記事への理解度や興味、各所属の掲載記事への意見等を電子メールでいただく)の取組を実施。意見結果等は全庁的に情報共有し、原稿を依頼した室への確認を促している。

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業担当室と市民の情報共有を促進するため、考査委員会によるヒアリング(抽出した25事業)を公開で実施した。</li> <li>・各部局単位で設置する業務向上委員会の効果的運用を市政一新委員会で提起し、開催を促進。</li> <li>・目標管理シート(室長作成)を組織目標とし、室の全職員名を記入して重点目標等へ室職員が参画できるように、運用方法を見直した。</li> </ul>
総合窓口の拡充	総合窓口センター	<p>総合窓口センターに統合できる業務、民間委託可能業務の調査研究(検討会議の設置・開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託ポストの増設</li> <li>・検討会議設置(7月)</li> </ul> <p>相談窓口の効果検証、機能充実に向けた調査研究、取組推進</p> <p>住基カードの利便性向上に向けた他市の事例調査研究、取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動交付機の増設・稼動(4月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合窓口センターの委託ポストを1ポスト増設(正規職員対応から民間委託へ)(4月)。また、組織機構の見直し方針案検討会にて方向性を検討(10月～)。</li> <li>・相談窓口の効果検証、機能充実に向けて、組織機構の見直し方針案検討会にて課題協議を開始(10月～)。</li> <li>・住基カードの利便性向上に向けて、他市の取組事例の視察を実施、研究中。また、桔梗が丘駅に自動交付機を新設し、稼動開始(4月)。</li> </ul>
「新しい公」が生きる効率・効果的な組織体制の構築	人事研修室、行政改革推進室、財政経営室、各主管室	<p>有効に機能する組織体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織・機構見直し実施(6月)</li> <li>・効率的・効果的な組織体制の検討</li> </ul> <p>臨時的任用職員、再任用職員、短期任期付職員の効果的な配置・活用</p> <p>定員適正化計画の策定・取組推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次定員適正化計画の策定・取組推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織・機構見直し実施(債権管理室の設置など)(6月)</li> <li>・組織・機構見直し方針案検討会によりH.23～24年度に向けた効率的・効果的な組織体制の検討を開始(10月～)</li> <li>・再任用職員の有効活用について、H.22年度未定年退職職員を対象に、課題業務の解決等一定の職責を持てる職務内容により募集を行う予定。</li> <li>・第2次定員適正化計画を策定した(6月)</li> </ul>
庁内各種業務の効率化	行政改革推進室、各主管室	<p>庁内会議の効率化の推進</p> <p>各種イベント等の検証・見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他部の同種行事との統合検討</li> </ul> <p>庁内情報ネットワークの有効活用による業務の効率化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の事業との連携や統合について事務事業シートの点検項目として設定し、検討を促した。</li> <li>・目標管理シートの庁内公開により、一新プログラムの取組みの情報共有を図る。</li> <li>・事務事業シート集約時に、部共有キャビネットを活用し、部内4室の集約作業の効率化を図る(7月)。</li> <li>・審議会調査(5月)及び事務事業シート取りまとめ(7月)に作業アシストを活用、引き続き活用する。</li> </ul>

## 基本項目 4 . 自立と持続可能な財政基盤

自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

### ( 1 ) 計画的な財政経営〔重点項目〕

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
財政計画の策定、分かりやすい財政状況の公表	財政経営室、総合企画政策室	<p>財政計画(財政見通し)の継続策定及び公表</p> <p>総合計画と連動した財政計画策定の調査研究</p> <p>市民により分かりやすい財政資料の作成、公表</p> <p>・新地方公会計制度に基づく財務 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)及び連結諸表の作成、公表</p> <p>・市民により分かりやすい財政状況の広報紙・HP への掲載手法について研究</p> <p>・予算書の継続公開と予算の情報提供のあり方の検討</p>	<p>・中期財政見通し案の作成(10月)、名張市議会全員協議会(11月)への提出、広報なばり、ホームページ(12月)で公表予定。</p> <p>・総合計画と連動した財政計画策定の調査研究中。</p> <p>・H.20 決算の財務 4 表及び連結諸表の作成、ホームページ掲載(8月)。H.21 決算について、今年度中に作成予定。</p> <p>・H.21 決算からみた市財政状況について、図表・用語解説等を用い、分かりやすい内容で広報なばり(11月4号)への掲載に努めた。</p> <p>・従来的一般会計及び特別会計予算書のホームページ掲載に加え、企業会計予算書についても閲覧できるよう設定。予算編成方針もホームページに掲載予定(H22 年度までは掲載済)。</p>
予算編成の仕組み改善	財政経営室、地域政策室、地域経営室、総合企画政策室、行政改革推進室	<p>行財政マネジメントシステムとして、行政評価及び考査制度と連動した予算編成の取組推進並びに再構築</p> <p>取組項目1(1)「地域予算制度の再構築」での調査研究を踏まえた、新たな予算編成の仕組みについて検討</p> <p>補助金一括交付金化等、国の新制度についての情報収集及び予算編成への影響等についての検証、新制度を踏まえた新たな予算編成の仕組みを構築</p>	<p>・H.23 当初予算において、考査委員会報告書及び市民意見募集結果による外部評価結果や組織横断的な視点(総合計画、財政健全化、新しい公及び行政改革の推進)で行う総合評価による今後の方向性や改善策等について当初予算への反映に努める。</p> <p>・都市内分権推進ワーキングチーム(事務局:地域政策室)に参画し、地域予算制度の再構築(案)について検討中。</p> <p>・中期財政見通し及び国の財政措置動向(交付税額、補助金一括交付金化等)を踏まえた予算編成をめざす。</p>

### ( 2 ) 人件費の抑制と内部管理経費の効率化

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
人件費の抑制	人事研修室	<p>特別職・一般職(行政職・技能労務職)の給与減額の継続</p> <p>特殊勤務手当の見直し検討・実施</p> <p>管理職手当の適正化に向けた検討・取組</p> <p>審議会等の委員報酬の検討</p>	<p>・特別職、一般職の給与減額は継続実施。</p> <p>・特殊勤務手当の見直し検討、実施について、県下他市及び類似団体等との均衡、職務内容と額の適正等を基本に、給与体系の実態に合うよう適正化に向けた取組を進める。</p> <p>・管理職手当の職務・職責に応じた適正化に向けた取組を進める。(H.23.1月)</p>



			・行政委員会委員の報酬体系(月額・年額を日額制に変更)の見直しを進める。
内部管理経費の削減	財政経営室、契約検査室、全室	管理経費(事務管理経費、施設管理経費及び負担金)について、H22 当初予算を前年度比 95%以内に抑制 随意契約対象の入札化の継続推進	・管理経費について、H.22 当初予算を H.21 当初比 95%以内に抑制。H.23 当初予算についても、H.22 当初予算額の範囲内(各部署の管理経費の総額以内)での予算要求とする(H.23 編成方針で通知)。 ・「随意契約に関する指針」策定後の随意契約の状況について分析。庁内へ随意契約等の留意点について周知。指針の遵守事項の見直しを予定。

### (3) 自主財源の確保

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
収納対策の強化	債権管理室、各関係室	収納対策強化を目的とした業務体制の整備 債権管理室(仮称)の設置、運用開始(6月) ・徴収が困難な事案の受託 ・電話催告(税外)実施 ・徴収担当者への学習会・研修会の定期的な実施 全庁的に徴収率向上のための徴収基準の策定と実践	・6月に債権管理室を設置し、運用開始。 ・市税、国民健康保険税、介護保険料、農業集落排水使用料について、納期限ごとに督促状発送後、電話催告を実施。 ・債権管理室と収納室の合同で、各徴収担当者のスキルアップ学習会を実施(7月、10月に実施。次回は12月の開催予定)。 ・市債権(税外収入)の管理における業務指針を作成。指針に基づき、「市債権の管理・回収の進め方」を策定し、実践とともに各業務の基準作成を促した。
未利用市有財産の有効活用・売却	管財室、各関係室	未利用市有財産の有効活用 ・民間事業者への貸付による有効活用 ・住宅地内市有地の利活用 売却可能財産の売払い ・宅地建物取引事業者への紹介料支払い制度の推進 ・インターネットを活用した市有財産の売却実施	・鴻之台公共施設用地の賃貸借契約締結。 ・住宅地内の市有地について、小規模多機能型居宅介護施設(つづが丘)用地として貸付の協議・手続き等を進める。 ・土地開発基金保有土地について、3件・36,810千円の売却契約を締結。 ・インターネットオークションによる一般競争入札を実施(10月～、8件・67,680千円)。入札のない物件は、12月中旬より先着販売開始(宅地建物取引事業者への紹介料支払い制度も活用)。
各種財源の確保	商工観光室、財政経営室、管財室、総合企画政策室、行政改革推進室、各関係室	企業誘致による税収確保 使用料の見直し実施(H21 年度の見直し検討調査結果を踏まえて実施) 有料広告事業の取組推進 ・広告掲載公用車の台数拡大 ・庁舎内壁面広告の試行実施、効果検証 ・市有地看板広告の設置検討 ネーミングライツの導入促進 インターネットオークションを活用した市不要物品の売却検討	・藤森工業(滝之原工業団地):工場建設工事着工(10月) ・ノーベル製菓(美旗市有地):造成工事・倉庫完成予定(12月) ・新神戸電機:先端産業立地促進条例に基づく施設指定、9月議会にて議決(10月) ・教育委員会所管の指定管理施設について使用料の見直し時期・内容等を協議中。 ・公用車の広告掲載は、H22 年度 2 社更新せず。(15台 13台に減少)。今後もホーム

		ふるさと納税の積極的な PR 活動 既存事業の特定財源確保	<p>ページ等で広告主募集を実施予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁舎内壁面広告について、庁舎内広告用動画モニター企画提案募集をホームページで行う(H23.4月稼働予定)。</li> <li>・市有地での看板広告の設置について、今後関係室と場所選定及び募集方法を検討。</li> <li>・市立病院の封筒及び領収書へ有料広告掲載を実施。(10月より使用開始)</li> <li>・青少年センターについて、ネーミングライツ導入(4月)。</li> <li>・インターネットオークションを活用した市不要物品の売却検討中。</li> <li>・ふるさと納税について、市 PR のノベルティグッズへの依頼文掲載を通して、PR を推進中。</li> <li>・H22年度国の緊急総合経済対策の地域活性化交付金を活用し、前倒し予算化による財源確保を行う予定。</li> </ul>
--	--	----------------------------------	---

#### (4) 公営企業等の経営のあり方と健全化

取組項目	担当室	H.22 取組内容・目標	取組状況(中間)
市立病院の経営健全化	総務医事室	<p>名張市立病院経営改革プラン実施計画による取り組みの推進</p> <p>再編ネットワーク化と経営形態の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀市立上野総合市民病院との機能分担、経営統合についての検討、協議の推進</li> <li>・伊賀地域救急医療体制確保のための機能分担の確立</li> </ul>	<p>・経営改革プラン実施計画による H21 年度実績を検証し、H22 年度の改革プランに取り組んでいる。</p> <p>・急激な伊賀地域からの医師減少により、急性期・慢性期の機能分担は困難となったが、今後、名張市・伊賀市の両市が、医師確保に取り組み、確認書に沿って、新たな機能分担等を推進する。</p>
土地開発公社の経営健全化及び有効性検証	土地開発公社(管財室)	<p>経営健全化計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保有土地ごとの処分方針に基づき処分(5カ年計画の最終年度)</li> <li>土地開発公社の解散に向けた取組</li> <li>・民間への土地売却、貸与の実施</li> <li>・第3セクター等改革推進債の活用等による解散に向けた調査研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社保有地の一般競争入札の実施(11月～)。</li> <li>・第3セクター等改革推進債活用に関する実務講習会の参加など調査研究の実施。</li> </ul>